

第10章 問題10-7

【問1】③：35,154

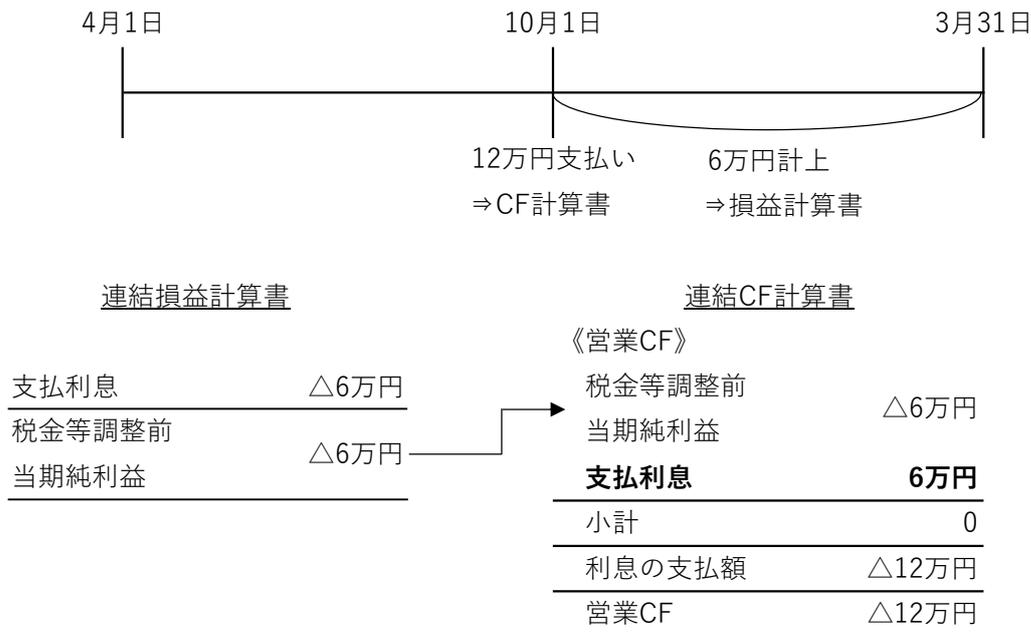
〈資料2〉税金等調整前当期純利益35,154

【問2】③：79,946

〈資料2〉支払利息79,946

* 損益計算書の支払利息の金額は計算上の金額であり、実際にその分だけキャッシュが動いたわけではない。そのため、小計より上で損益計算書の支払利息の金額79,946を一旦「加算」して0円として、小計より下の利息の支払額で実際の支出（キャッシュ・アウト）額80,489（〈資料3〉参照）を減算している。

* 例：決算日3月31日の企業が10月1日に1年分の支払利息12万円を前払いした場合、損益計算書には当期に帰属する半年分の支払利息6万円が計上される。一方でキャッシュ・フロー計算書では、営業キャッシュ・フローの小計より上で、損益計算書の支払利息6万円を「加算」して一旦0円にして、小計より下で支出額12万円を減算することで、実際のキャッシュ・アウト金額を反映することができる。



【問3】①：1,873,389

〈資料4〉

(A社)	アミューズメント事業	不動産事業	～	連結財務諸表計上額
外部顧客への売上高	1,873,389	4,254,569		6,127,958

↑ 差額

↑ 〈資料2〉

【問4】①：（ア）正（イ）正

ア）正味運転資本はA社（△19,367）、B社（△646,805）ともにマイナスである。

* A社の正味運転資本 $\Delta 19,367 = \text{流動資産} 3,982,853 - \text{流動負債} 4,002,220$

* B社の正味運転資本 $\Delta 646,805 = \text{流動資産} 605,250 - \text{流動負債} 1,252,055$

イ）ネットキャッシュはA社（△11,089,799）、B社（△892,913）ともにマイナスである。

* A社のネットキャッシュ $\Delta 11,089,799 = \text{手元流動性} 1,643,771 - \text{有利子負債} 12,733,570$

* A社の手元流動性 $1,643,771 = \text{現金及び預金} 1,643,771$

* A社の有利子負債 $12,733,570 = \text{短期借入金} 2,810,150 + \text{長期借入金} 9,923,420$

* B社のネットキャッシュ $\Delta 892,913 = \text{手元流動性} 100,837 - \text{有利子負債} 993,750$

* B社の手元流動性 $100,837 = \text{現金及び預金} 100,837$

* B社の有利子負債 $993,750 = \text{短期借入金} 525,000 + \text{長期借入金} 468,750$

【問5】②：（ア）正（イ）誤

ア）当座比率はA社（47.1%）の方がB社（18.0%）よりも大きく、短期の安全性はA社の方が優れている。

* A社の当座比率 $47.1\% = \text{当座資産} 1,883,227 / \text{流動負債} 4,002,220 \times 100$

* A社の当座資産 $1,883,227 = \text{流動資産} 3,982,853 - \text{棚卸資産} 1,933,302 - \text{その他} 166,324$

* B社の当座比率 $18.0\% = \text{当座資産} 225,891 / \text{流動負債} 1,252,055 \times 100$

* B社の当座資産 $225,891 = \text{流動資産} 605,250 - \text{棚卸資産} 2,837 - \text{その他} 376,522$

* 問題文「当座資産には、流動資産のうち棚卸資産とその他を含めない。」

イ）インタレスト・カバレッジ・レシオはA社（1.5倍）よりもB社（11.9倍）の方が大きく金利の支払能力はB社の方が優れている。

* A社のインタレスト・カバレッジ・レシオ $1.5\text{倍} = \text{事業利益} 117,836 / \text{支払利息} 79,946$

* A社の事業利益 $117,836 = \text{営業利益} 108,562 + \text{受取利息} 6,622 + \text{受取配当金} 2,652$

* B社のインタレスト・カバレッジ・レシオ $11.9\text{倍} = \text{事業利益} 94,747 / \text{支払利息} 7,990$

* B社の事業利益 $94,747 = \text{営業利益} 93,654 + \text{受取利息} 756 + \text{受取配当金} 337$

【問6】④：（ア）誤（イ）誤

ア）負債比率はA社（177.9%）よりもB社（157.1%）の方が低く、負債比率からみた長期の安全性はB社の方が優れている。

* A社の負債比率 $177.9\% = \text{負債合計} 18,404,367 / \text{純資産} 10,342,638 \times 100$

* B社の負債比率 $157.1\% = \text{負債合計} 3,518,566 / \text{純資産} 2,240,335 \times 100$

* 負債比率は「低い」方が、長期的な安全性が高いと判断できる。（負債比率が低い方が負債への依存度が少ないといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。）

イ) 自己資本比率はA社 (35.9%) よりもB社 (38.8%) の方が高く、長期の安全性はB社の方が優れている。

* A社の自己資本比率35.9% = 自己資本10,316,782 / 負債純資産合計28,747,005 × 100

* A社の自己資本10,316,782 = 純資産10,342,638 - 非支配株主持分25,856

* B社の自己資本比率38.8% = 自己資本2,234,985 / 負債純資産合計5,758,901 × 100

* B社の自己資本2,234,985 = 純資産2,240,335 - 非支配株主持分5,350

* 「自己資本は制度上の自己資本を用いる」 (p113)

* 制度上の自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 株式引受権 - 非支配株主持分
= 株主資本 + その他の包括利益累計額

* 自己資本比率の他に、ROE、自己資本営業キャッシュフロー比率、BPS、PBR、DOEを計算する際に自己資本が用いられるため、同様に制度上の自己資本か否かが問題となる。反対に固定比率、固定長期適合率、負債比率を計算する際に用いられるのは純資産であり自己資本ではないため、制度上の自己資本か否かは問題とならない。

【問7】④： (ア) B社 (イ) B社

ア) 経営資本営業利益率はA社 (0.4%) よりもB社 (1.9%) の方が高く、この指標からみた収益性はB社の方が優れている。

* A社の経営資本営業利益率0.4% = 営業利益108,562 / 経営資本27,333,896 × 100

* A社の経営資本27,333,896 = 資産合計28,747,005 - (投資その他の資産1,283,637 + 建設仮勘定129,472 + 繰延資産0)

* B社の経営資本営業利益率1.9% = 営業利益93,654 / 経営資本4,897,250 × 100

* B社の経営資本4,897,250 = 資産合計5,758,901 - (投資その他の資産861,651 + 建設仮勘定0 + 繰延資産0)

イ) 自己資本当期純利益率 (ROE) はA社 (0.2%) よりもB社 (2.5%) の方が高く、この指標からみた収益性はB社の方が優れている。

* A社のROE0.2% = 親会社株主に帰属する当期純利益20,650 / 自己資本10,316,782 (問6参照) × 100

* B社のROE2.5% = 親会社株主に帰属する当期純利益54,888 / 自己資本2,234,985 (問6参照) × 100

【問8】④： (ア) B社 (イ) B社

ア・イ) 売上高営業利益率はA社 (1.8%) よりもB社 (3.3%) の方が優れており、経営資本回転率もA社 (0.22回) よりもB社 (0.58回) の方が優れている。

* A社の売上高営業利益率1.8% = 営業利益108,562 / 売上高6,127,958 × 100

* B社の経営資本回転率0.22回 = 売上高6,127,958 / 経営資本27,333,896 (問7参照)

* A社の売上高営業利益率3.3% = 営業利益93,654 / 売上高2,857,560 × 100

* B社の経営資本回転率0.58回 = 売上高2,857,560 / 経営資本4,897,250 (問7参照)

* 経営資本営業利益率 =
$$\underbrace{\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}}_{\text{売上高営業利益率}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}}_{\text{経営資本回転率}}$$

【問9】②：（ア）アミューズメント事業（イ）不動産事業（ウ）B社

ア・イ）セグメント資産利益率からみると、両社ともにアミューズメント事業（A社△11.6%、B社△23.6%）における収益性の低さを不動産事業（A社4.5%、B社10.3%）の収益性で補っている。

* A社のアミューズメント事業のセグメント資産利益率△11.6%
 =セグメント損失△270,914 / セグメント資産2,336,365 × 100

* A社の不動産事業のセグメント資産利益率4.5%
 =セグメント利益1,122,773 / セグメント資産24,930,003 × 100

* B社のアミューズメント事業のセグメント資産利益率△23.6%
 =セグメント損失△102,404 / セグメント資産433,250 × 100

* B社の不動産事業のセグメント資産利益率10.3%
 =セグメント利益491,303 / セグメント資産4,787,960 × 100

ウ）セグメント資産利益率からみると、全社の収益性はA社（0.4%）よりもB社（1.6%）の方が優れている。

* A社の全社のセグメント資産利益率0.4%
 =セグメント利益108,562 / セグメント資産28,747,005 × 100

* B社の全社のセグメント資産利益率1.6%
 =セグメント利益93,654 / セグメント資産5,758,901 × 100

【問10】④：財務レバレッジ

自己資本当期純利益率を3つに要素分解すると、財務レバレッジはA社（2.79倍）の方がB社（2.58倍）よりも大きい。（売上高当期純利益率はA社（0.3%）よりもB社（1.9%）の方が大きく、総資本回転率もA社（0.21回）よりもB社（0.50回）の方が大きい。）

* A社の売上高当期純利益率0.3% = 親会社株主に帰属する当期純利益20,650 / 売上高6,127,958 × 100

* A社の売上高当期純利益率1.9% = 親会社株主に帰属する当期純利益54,888 / 売上高2,857,560 × 100

* A社の総資本回転率0.21回 = 売上高6,127,958 / 総資本28,747,005

* B社の総資本回転率0.50回 = 売上高2,857,560 / 総資本5,758,901

* A社の財務レバレッジ2.79倍 = 総資本28,747,005 / 自己資本10,316,782（問6参照）

* B社の財務レバレッジ2.58倍 = 総資本5,758,901 / 自己資本2,234,985（問6参照）

* 自己資本当期純利益率 (ROE)	=	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}$	×	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	×	$\frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$
		$\underbrace{\hspace{4em}}$		$\underbrace{\hspace{4em}}$		$\underbrace{\hspace{4em}}$
		売上高		総資本		財務
		当期純利益率		回転率		レバレッジ

【問11】①：（ア）正（イ）正

ア）売上債権回転期間はA社（14.6日）の方がB社（16.0日）よりも短く、A社の方が売上債権が短期間のうちに回収されている。

* A社の売上債権回転期間14.6日 = 売上債権：受取手形及び売掛金244,706 / 売上高6,127,958 × 365日

* B社の売上債権回転期間16.0日 = 売上債権：受取手形及び売掛金125,429 / 売上高2,857,560 × 365日

イ）仕入債務回転期間はA社（8.2日）の方がB社（11.0日）より短く、A社の方が仕入債務が短期間で弁済されている。

* A社の仕入債務回転期間8.2日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金138,457 / 売上高6,127,958 × 365日

* B社の仕入債務回転期間11.0日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金85,813 / 売上高2,857,560 × 365日

【問12】①：（ア）A社（イ）棚卸資産回転期間

ア・イ）キャッシュ・コンバージョン・サイクルはA社（121.6日）の方がB社（5.4日）よりも長い、その主な要因は棚卸資産回転期間（A社115.2日、B社0.4日）にある。

* A社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル121.6日 = 売上債権回転期間14.6日（問11参照） + 棚卸資産回転期間115.2日 - 仕入債務回転期間8.2日（問11参照）

* A社の棚卸資産回転期間115.2日 = 棚卸資産1,933,302 / 売上高6,127,958 × 365日

* B社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル5.4日 = 売上債権回転期間16.0日（問11参照） + 棚卸資産回転期間0.4日 - 仕入債務回転期間11.0日（問11参照）

* B社の棚卸資産回転期間0.4日 = 棚卸資産2,837 / 売上高2,857,560 × 365日

【問13】②：（ア）正（イ）誤

ア）営業キャッシュ・フロー対流動負債比率はA社（12.9%）の方がB社（5.2%）よりも高く、A社の方がキャッシュ・フローの側面からみた流動負債の返済能力が高い。

* A社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率12.9%
= 営業キャッシュ・フロー516,933 / 流動負債4,002,220 × 100

* B社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率5.2%
= 営業キャッシュ・フロー65,130 / 流動負債1,252,055 × 100

イ）A社（74.2%）の設備投資額対キャッシュ・フロー比率は100%を下回っているが、B社（530.2%）は100%を上回っており、B社は設備投資の純額が営業キャッシュ・フローの範囲内でまかなわれているとはいえない。

* A社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率74.2%
= 設備投資額383,627 / 営業キャッシュ・フロー516,933 × 100

* A社の設備投資額383,627 = 有形固定資産の取得による支出383,627

* B社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率530.2%
= 設備投資額345,341 / 営業キャッシュ・フロー65,130 × 100

* B社の設備投資額345,341 = 有形固定資産の取得による支出345,341